

6 スポーツ振興のための施策

1	スポーツの振興	198
2	パラスポーツの振興	224
3	国際スポーツ大会の誘致・開催	237
4	スポーツ施設の管理運営	247
5	政策連携団体等との連携・協力	268

スポーツ振興のための施策

スポーツ総合推進部、国際スポーツ事業部及びスポーツ施設部は、「東京都スポーツ推進総合計画」（平成30年3月）に加え、「TOKYOスポーツレガシービジョン」（令和4年1月）、「ビジョン2025 スポーツが広げる新しいフィールド」（令和5年2月）を基本に、スポーツとのつながりが日常に溶け込む「スポーツフィールド・東京」の実現に向けた施策を総合的に展開している。

主な事業は、次のとおりである。

1 スポーツの振興

- (1) 都におけるスポーツ振興施策を総合的、体系的に推進するため、スポーツ振興等に関する重要事項について審議する東京都スポーツ振興審議会の運営を行う。
- (2) 誰でも気軽に楽しめるスポーツの体験機会の提供や企業の取組発信等によりスポーツムーブメントの創出に取り組む。
- (3) 区市町村の取組をソフト・ハードの両面から支援するなど、地域におけるスポーツ活動の促進を図る。
- (4) 東京のアスリートの競技力強化を図るとともに、地域での活躍を後押しする。
- (5) 東京2020大会のレガシーの継承に向けて、JOC、JPC等と連携したイベントの実施、アーカイブ資産の活用、ボランティアの参画に向けた取組及びレガシー設置物の設置・管理等を行う。

2 パラスポーツの振興

- (1) 障害の有無にかかわらずパラスポーツに関心を持ってもらい、裾野を広げるための理解促進、普及啓発を行う。
- (2) 障害のある人がパラスポーツを楽しめる場の整備や人材の育成に取り組む。
- (3) 競技性を追求し、高みを目指す選手を発掘・育成・強化する競技力向上施策に取り組む。

3 国際スポーツ大会の誘致・開催

都民のスポーツへの関心喚起や東京のプレゼンス向上に向けて積極的に国際大会の誘致、開催を推進する。

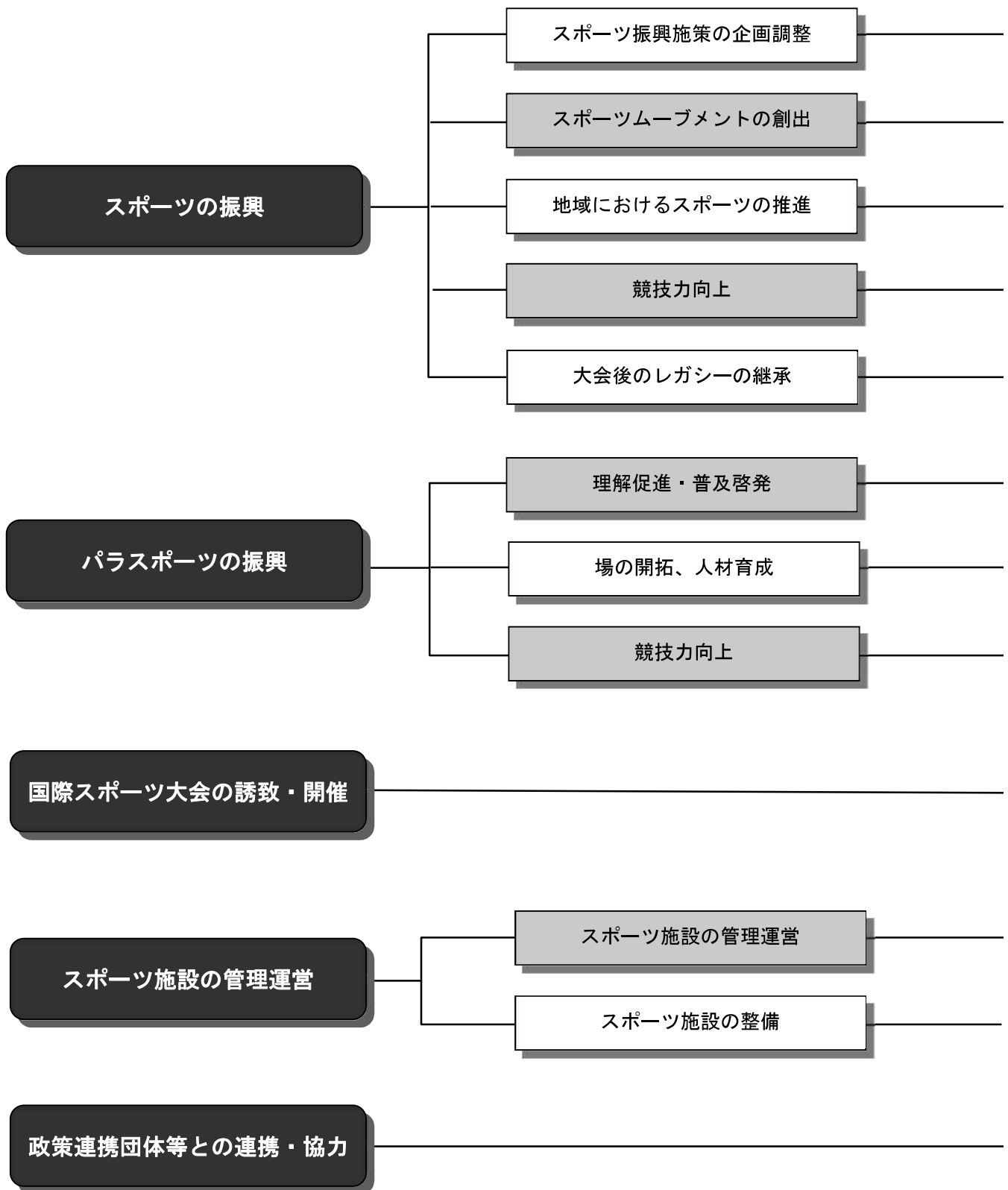
4 スポーツ施設の管理運営

- (1) 都民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ること等を目的に、スポーツ施設（東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、有明テニスの森公園テニス施設、若洲海浜公園ヨット訓練所、武蔵野の森総合スポーツプラザ、海の森水上競技場、夢の島公園アーチェリー場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、東京アクアティクスセンター、東京都パラスポーツトレーニングセンター、東京都障害者スポーツセンター、味の素スタジアム、有明アリーナ）の管理運営を行う。
- (2) スポーツ施設の大規模改修及び維持補修等を行うほか、東京2020大会で整備された海の森水上競技場の大会後改修工事並びに有明アーバンスポーツパーク及び東京辰巳アイスアリーナ（仮称）の新たな整備を実施する。

5 政策連携団体等との連携・協力

(公財) 東京都スポーツ文化事業団、(一財) 東京マラソン財団、(株) 東京スタジアム、(公財) 東京都体育協会、(公社) 東京都障害者スポーツ協会、(一財) 東京2025世界陸上財団と連携・協力して都のスポーツ振興施策を実施している。

事業の体系



スポーツ

・東京都スポーツ振興審議会、東京都スポーツ推進総合計画、TOKYOスポーツレガシービジョン等

・各種スポーツ大会・スポーツイベント、スポーツ情報の発信等

・地域スポーツクラブや区市町村等への支援等

・競技スポーツの振興、ジュニア選手の育成や強化等

・大会レガシー継承事業、アーカイブ資産の活用、ボランティアの参画、レガシー設置物等

・パラスポーツ体験プログラム、TOKYOパラスポーツ月間事業等

・都立特別支援学校活用促進事業、障害者スポーツ人材の活動活性化事業等

・東京パラアスリート強化事業、障害者スポーツ団体体制強化支援事業等

・東京マラソン、東京レガシーハーフマラソン、GRAND CYCLE TOKYO、
東京2025世界陸上、東京2025デフリンピック、ビジョン2025等の推進等

・スポーツ施設の管理運営

・スポーツ施設の維持補修、整備

・(公財) 東京都スポーツ文化事業団、(一財) 東京マラソン財団、(株) 東京スタジアム、(公財) 東京都体育協会、(公社) 東京都障害者スポーツ協会、(一財) 東京2025世界陸上財団との連携・協力

1 スポーツの振興

(1) スポーツ振興施策の企画調整

ア 東京都スポーツ振興審議会

都におけるスポーツ振興施策を総合的、体系的に推進するため、体育施設等の運営及びスポーツ振興に関する重要事項について、知事等の諮問に応じて調査審議し、これら事項について建議する。

(ア) 委員 20名

(イ) 任期 2年

(ウ) 設置年度 昭和37年度

(エ) 根拠法令 東京都スポーツ振興審議会に関する条例、スポーツ基本法

(オ) 第28期審議会任期 令和3年10月28日～令和5年10月27日

(カ) 第28期審議事項 東京2020大会後のスポーツ振興について

(キ) 第28期開催実績

第1回 令和3年11月22日

○東京2020大会の総括とスポーツのレガシーについて

第2回 令和4年3月25日

○令和4年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について

第3回 令和5年3月29日

○令和5年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について

イ 東京都スポーツ推進総合計画

スポーツ基本法第10条に基づく、東京都のスポーツ推進計画である。

(ア) 策定年月 平成30年3月

(イ) 計画期間 平成30年度から令和6年度まで（7年間）

(ウ) 策定の考え方

東京都スポーツ推進計画（平成25年3月策定）及び東京都障害者スポーツ振興計画（平成24年3月策定）策定後、東京2020大会及び「ラグビーワールドカップ2019TM（以下「RWC2019」という。）」の開催決定や、都民の障害者スポーツへの関心の高まりなど、都のスポーツを取り巻く環境は大きく変化した。そのような環境の変化を的確に捉え、新たな施策を効果的に展開するとともに、スポーツ振興全般について、障害のある人に配慮した視点を持って施策を普遍的に展開していくため、2つの計画を統合し、東京都スポーツ推進総合計画を策定した。

(エ) 基本理念

「スポーツの力で東京の未来を創る」

都民のスポーツ実施率70%を達成し、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現する。

(オ) 数値目標

世界トップレベルのスポーツ実施率（週1回以上スポーツを実施する18歳以上の都民の割合）70%を達成する。

なお、当計画では、スポーツをルールに基づいて勝敗や記録を競うものだけでなく、余暇時間や仕事時間等を問わず健康を目的に行われる身体活動、更には遊びや楽しみを目的とした身体活動（相応のエネルギー消費を伴うもの）までを幅広く捉え、これまで縁のなかった方にも気軽にスポーツに親しんでもらうことを目指す。

(カ) 3つの政策目標

スポーツ都市東京を実現していくためには、そのイメージを具体的にしていく必要がある。当計画では、将来の東京の姿を3つの政策目標として掲げ、その達成に向けてスポーツを通じた課題解決に取り組んでいく。

- a スポーツを通じた健康長寿の達成
- b スポーツを通じた共生社会の実現
- c スポーツを通じた地域・経済の活性化

(キ) 目標達成に向けた主な取組

- a スポーツを通じた健康長寿の達成
 - ・スポーツを身近でできる場の確保
 - ・スポーツを支える人材の育成 等
- b スポーツを通じた共生社会の実現
 - ・性別に関わらないスポーツ振興
 - ・誰もが気軽に観戦できるスポーツ環境の整備 等
- c スポーツを通じた地域・経済の活性化
 - ・スポーツクラスターを核とした地域の活性化
 - ・官民連携によるスポーツ気運の醸成 等

ウ TOKYOスポーツレガシービジョン

東京2020大会の成果をどのようにスポーツの振興に活かし、都市の中で根付かせていくか、その姿を示すためとりまとめたものである。

(7) 策定年月 令和4年1月

(イ) 7つの主な取組

- a 都立スポーツ施設の戦略的活用
 - ・大会を契機にバージョンアップしたスポーツ施設を最大限活用し、多様な価値を提供していく。
- b 国際スポーツ大会の誘致・開催
 - ・様々な国際スポーツ大会が開催され、スポーツの賑わいを都市の活力へとつなげる。
- c スポーツの場を東京の至る所に拡大
 - ・大会を契機に盛り上がったスポーツへの関心を、都民の「する・みる・支える」につ

なげる。

d パラスポーツの振興

- ・障害の有無にかかわらず共にスポーツを楽しむことを通じ、共生社会の実現に貢献していく。

e 東京のアスリートの活躍

- ・東京のアスリートが経験を基に地域で活躍し、スポーツの裾野を拡大する循環を創り出していく。

f ボランティア文化の定着

- ・ボランティアの経験や人材の厚い蓄積を将来に引き継ぎ、ボランティア文化の定着を図る。

g 未来へのメッセージ

- ・大会のアーカイブ資産とともに込められたメッセージを未来に継承していく。

エ ビジョン2025 スポーツが広げる新しいフィールド

東京2025世界陸上及び東京2025デフリンピックを通じ、スポーツの力によって東京の未来を創るため、都が目指す姿を、ビジョンとしてまとめたものである。

(7) 策定年月 令和5年2月

(1) 基本的な方針 5つの柱

大会を通じて、「全ての人々が輝くインクルーシブな街・東京」の実現に貢献するため、5つの柱を設定し、取組の方向性を示した。

- a みんなが つながる — 「いつでも・どこでも・誰とでも」つながる街・東京へ
 - ・デジタル技術などを活用したユニバーサルコミュニケーションを促進する。
- b 世界の人々が 出会う — 何度でも訪れたいくなるTOKYOへ
 - ・伝統と革新が共存する街・東京を発信し、世界との絆を深める。
- c こどもたちが 夢をみる — 夢と希望にあふれた次世代の東京へ
 - ・子供たちがスポーツから多くを学び、多様な価値観を育む。
- d 未来へ つなぐ — たくさんの国際スポーツ大会が楽しめる街へ
 - ・世界陸上・デフリンピックを未来につながる大会にする。
- e みんなで 創る — スポーツを通じてつながる街・東京へ
 - ・誰もが分けへだてなくスポーツを楽しむ。

(2) 生涯スポーツの振興とスポーツムーブメントの創出

各種スポーツ大会の開催及び国民体育大会等への東京都代表選手の派遣を行う。

また、都民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催するとともに、大規模スポーツ大会やプロスポーツチームが主催する試合等のスポーツ観戦の機会を提供する。

ア 各種スポーツ大会・スポーツイベント等

(7) 都民体育大会

都におけるスポーツの祭典であり、広くスポーツを普及・振興し、参加者の健康増進と体力向上を図るとともに、区市町村対抗方式で行うことにより競技力向上に寄与することを目的として、毎年開催する。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

- ・都民体育大会（春季、夏季、冬季）
- ・合同開会式

【令和4年度実績】

①都民体育大会

a 春季大会

- ・実施競技 陸上競技・サッカー・テニス・ソフトテニス・バレーボール・弓道・バドミントン・卓球・剣道・柔道・軟式野球・クレ射撃・空手道・アーチェリー・馬術・ソフトボール・なぎなた・フェンシング・ローラースケート・ボウリング・ハンドボール・自転車・ゲートボール・銃剣道・ダンススポーツ・バスケットボール・少林寺拳法・ライフル射撃（28競技）

- ・日 程 令和4年5月1日（日）～6月18日（土）
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場 東京武道館ほか
- ・参加者 11,116人

b 夏季大会

- ・実施競技 水泳・ゴルフ（2競技）
- ・日 程 令和4年7月18日（月・祝）、10月12日（水）、13日（木）
- ・会 場 東京辰巳国際水泳場 立川国際カントリー倶楽部
- ・参加者 500人

c 冬季大会

- ・実施競技 駅伝・スキー（2競技）
- ・日 程 令和5年2月23日（木・祝）、3月5日（日）
- ・会 場 葛飾区立堀切水辺公園 荒川河川敷緊急河川道路
長野県菅平高原裏太郎ゲレンデファミリーコース
- ・参加者 545人

②合同開会式

- ・日 程 令和4年5月8日（日）
- ・会 場 東京体育館
- ・参加者 590人

(4) 都民生涯スポーツ大会

幅広い世代のスポーツ愛好者を対象としたスポーツ大会であり、参加者が実力に関係なく、日頃の練習の成果を発揮する中で、スポーツを通じて親睦を深めることを目的と



陸上競技

して、毎年開催する。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

【令和4年度実績】

- ・実施競技 水泳・陸上競技・バスケットボール・
テニス・サッカー・ソフトバレーボール・
ソフトテニス・バドミントン・
ソフトボール・柔道・弓道・剣道・
ラージボール卓球・なぎなた・
ボウリング・ダンススポーツ（16競技）



ダンススポーツ

※ 台風の影響により、ゲートボール競技は中止

- ・日 程 令和4年8月21日（日）～12月4日（日）
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場 東京辰巳国際水泳場 ほか
- ・参加者 4,743人

(ウ) 都民スポレクふれあい大会

広く都民の間にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、都民一人一人のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するとともに、子供からお年寄りまでが家族とともに参加することにより、世代を越えたふれあいと、健康・体力づくり、生きがいに資することを目的として開催する。

※ 一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

【令和4年度実績】

- ・実施種目 ターゲットバードゴルフ・
グラウンドゴルフ・バウンドテニス・
インディアカ・ミニテニス・
スポーツウエルネス吹矢・3B体操・
トリム体操・練功十八法・
ウォークラリー・手のひら健康バレー・スポーツチャンバラ・
ウォーキング・ネオホッケー・ペタンク・
ティーボール・オリエンテーリング・パドルテニス・
キンボールスポーツ・ユニカール・ドッジボール・カバディ・クップ・
ノルディックウォーク・レクリエーション卓球・カーレット・
ミニフロアボール・太極柔力球・ラインクップ・
ウォーキングフットボール（30種目）



ユニカール

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から綱引、フライングディスク、フォークダンスを中止

- ・日 程 令和4年5月8日（日）～令和5年1月15日（日）
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場 東京武道館 ほか

・参加者 5,488人

(エ) 東京都市町村総合体育大会

各市町村を代表する都民が、市町村対抗で陸上競技外13競技を行い、参加市町村のスポーツ振興と競技力の向上、また、多摩地域の連帯を深め地域の発展にも寄与することを目的に開催する。

※ 東京都市町村体育協会連合会との共催により実施

【令和4年度実績】

・実施競技 陸上競技・卓球・ソフトテニス・
バレーボール・バドミントン・水泳・
軟式野球・剣道・柔道・空手道・弓道・
ゲートボール・ダンススポーツ・
ソフトボール (14競技)



開会式

・日 程 令和4年7月16日(土)～8月6日(土)

・会 場 稲城市立中央文化センター ほか

・参加者 3,946人 (29市町村)

(オ) 全国青年大会

全国の勤労青年が集い、体育、芸能文化及び意見発表を実施し、これを通して相互の友好親善を深め、共に健康で文化的な生活を樹立し、健全な郷土社会の建設に寄与することを目的として開催する。

また、同大会に東京都代表選手を派遣する。

※ 日本青年団協議会及び一般財団法人日本青年館との共催により実施

【令和4年度実績】

・実施種目 バレーボール・バスケットボール・軟式野球・剣道・フットサル等(9種目)
※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部種目を中止

・日 程 令和4年11月11日(金)～14日(月)

・会 場 日本青年館 ほか

・参加者 863名

(カ) シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO

高齢者に適したスポーツや健康づくり推進活動を通して、多くの高齢者が社会参加や仲間づくり、世代間交流を広げることにより、明るく活力のある長寿社会づくりを推進する目的で、翌年開催される全国健康福祉祭に派遣する選手の選考会を兼ねて開催している。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

【令和4年度実績】

・競技種目 ゲートボール・テニス・ソフトテニス・
ソフトボール・弓道・剣道・マラソン・



ペタンク

ラージボール卓球・ペタンク・サッカー（10競技）

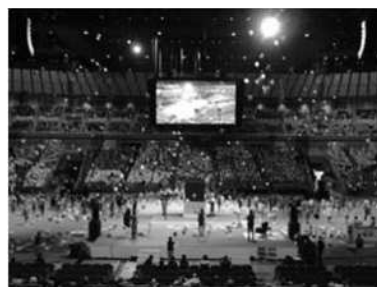
- ・日 程 令和4年10月12日（水）～11月26日（土）
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場 ほか
- ・参加者 2,340人
- ・参加資格 59歳以上

(キ) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）東京都選手団派遣事業

全国健康福祉祭に東京都選手団を派遣し、高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚を図ることを目的に、昭和63年から毎年開催している。

【令和4年度実績】

- ・競技種目 卓球・テニス・ソフトテニス・
ソフトボール・ゲートボール・
ペタンク・ゴルフ・マラソン・弓道・
剣道・水泳・グラウンドゴルフ・
ラグビーフットボール・サッカー・
ソフトバレーボール・なぎなた・
ウォークラリー・太極拳・ターゲットバードゴルフ・バウンドテニス・
ダンススポーツ・インディアカ・スポーツウエルネス吹矢・
サーフィン（ロングボード）・サーフィン（ショートボード）・
囲碁・将棋・健康マーじゃん（27種目）
- ※ 第34回大会（ねんりんピックかながわ2022）開催種目数



総合開会式

- ・日 程 令和4年11月11日（金）～11月15日（火）
- ・開催県 神奈川県
- ・派遣人数 279人

(ク) 東京みんなのスポーツ塾

ニュースポーツの普及に向けた指導者を育成するため、競技種目別に指導者によるルール解説や競技方法の指導、実践練習、試合を実施する。

※ 一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

【令和4年度実績】

- ・実施種目 手のひら健康バレー・フロアボール・
トリム体操・太極柔力球・
バウンドテニス・カーレット・
スポーツウエルネス吹矢・クップ・
グラウンドゴルフ・インディアカ・
パドルテニス・ラインクップ・
スポーツチャンバラ・ユニカール・
キンボールスポーツ・スナッグゴルフ・ターゲットバードゴルフ・



バウンドテニス

テニール（18種目）

- ・日 程 令和4年10月21日（金）～23日（日）
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場
- ・参加者 1,218人

(ク) ラグビーワールドカップ2023を契機としたスポーツ気運醸成事業【新規】

ラグビーワールドカップ2023を契機として、ラグビーワールドカップ2019のレガシーを継承し、都民のラグビー気運、スポーツへの関心を一層高める事業を実施する。

(コ) プロスポーツチーム等との連携事業【新規】

スポーツの楽しさやスポーツを始めるきっかけを醸成するため、プロスポーツチーム等と連携し、都とプロスポーツチーム等双方の強みを生かした事業を実施する。

(カ) アーバン・フィットネス推進事業

公開空地等の東京ならではの都市空間を活用し、働き盛り世代を主なターゲットとしてフィットネス体験等の運動機会を創出するとともに、体力・健康状態を認識する機会を提供することで、継続的なスポーツ実施を促す。

【令和4年度実績】

アーバン・フィットネス in TACHIKAWA & TOKYO Sta.

- ・日 程 令和4年10月22日（土）、23日（日）、
11月16日（水）、17日（木）
- ・会 場 GREEN SPRINGS（立川市）、
JR東京駅構内SQUARE ZERO
（千代田区）
- ・内 容 フィットネスマシンの利用体験、
健康運動指導士による運動指導、
東京都スポーツ推進企業の取組事例等の紹介 等
- ・参加者 6,690人（4日間2会場延べ）



東京駅構内での
フィットネス教室の様子

(シ) だれでもフィットネス推進事業

運動することに無関心や苦手意識のある高齢者や子供に対し、身体を動かすことの楽しさ等を伝える動画を作成して効果的に発信することで、高齢者や子供のフィットネス等実施につなげる。

【令和4年度実績】

- ・動画の作成 8本（シニア編4本、キッズ編4本）

イ 参加型スポーツイベントの開催によるスポーツ振興事業

スポーツの場を東京の至る所に拡げることを目的に、誰でも気軽に参加できるスポーツイベントを開催する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団及び一般財団法人東京マラソン財団への補助により実施

(ア) スポーツフェスタ

スポーツの日を記念し、スポーツの普及、喚起を図るため、オリンピック・パラリンピック種目やレクリエーションスポーツの体験コーナー、ゲストによるミニトークショー等参加・体験型スポーツイベントを実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団の主催により実施

【令和4年度実績】

- ・日 程 令和4年10月10日（月・祝）、22日（土）、
令和5年2月5日（日）
- ・会 場 東京体育館、国営昭和記念公園
- ・参加者 58,547人（3日間2会場延べ）



ボルダリング体験

(イ) TOKYOウォーク

都民の健康づくりとスポーツへの興味・関心を喚起するため、東京の名所などを巡るウォーキングイベント（参集型・アプリウォーク）を開催する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人日本ウォーキング協会との共催により実施

【令和4年度実績】

- ・日 程 オータムウォーク 令和4年11月12日（土）、
12月10日（土）
アプリウォーク 令和4年11月1日（火）
～12月25日（日）
- ・参加者 3,515人



オータムウォーク

(ロ) TOKYO ROKUTAI FES 2023

ランニング経験や年齢等にかかわらず、幅広く参加し、楽しむことのできるランニングイベントを味の素スタジアムにおいて実施する。

【令和4年度実績】

- ・日 程 令和4年11月27日（日）
- ・参加者 4,855人

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団の主催により、「味の素スタジアム ランニングフェスタ」として実施

ウ スポーツ観戦事業

主催者と連携を図りながら大規模スポーツ大会等やプロスポーツチーム等が主催する試合に都民を招待することにより、スポーツを実際にみる機会を創出する。

【令和4年度実績】

観戦事業 23件（実施競技：サッカー、女子サッカー、テニス、バスケットボール、バレーボール、ハンドボール、女子ホッケー、ラグビー）

エ 都民等へのスポーツ情報の発信

(7) スポーツTOKYOインフォメーション

東京のスポーツイベント、大会観戦・応援情報、スポーツ施設や行政情報など、スポーツの魅力を発信する都としてのウェブサイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を運営する。

(i) スポーツ東京案内

スポーツの裾野拡大、スポーツ実施率の向上に向けた取組として、スポーツに関する相談や、情報をワンストップで提供するスポーツ情報の案内サイトの運営等を実施している。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団への補助により実施

a 都内スポーツ情報案内サイト「SPOPITA」

都民からの多様な問合せに応えるよう、民間を含めたスポーツ施設の紹介やイベント・教室の情報などを発信する案内サイトを運営する。

b 指導者派遣

区市町村等が実施するスポーツ教室・イベント等に対して、競技スポーツ指導者やスポーツ・レクリエーション指導者等を派遣する。

(7) スポーツ気運継承事業

東京2020大会のレガシーとして、大会を契機に高まった都民のスポーツに対する気運をスポーツの実施につなげていくため、スポーツイベント等が集中する秋の約3か月間を「スポーツ月間」としてキャンペーンを実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団への補助により実施

(3) 地域におけるスポーツの推進

ア TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業

都民が身近なところでスポーツを実施できる場を確保し、都民のスポーツ環境を維持できるように、スポーツ施設を所有している大学や企業等と協定を締結し、その活動に支障のない範囲で、有償でスポーツ施設を貸し出していただく事業を実施している。

【協力先】

	大学・企業	貸出施設名
1	東京都立大学	南大沢キャンパス、日野キャンパス、荒川キャンパス
2	東京大学	検見川総合運動場・セミナーハウス
3	東京医科歯科大学	湯島キャンパス
4	山野美容芸術短期大学	山野治一記念講堂
5	日本郵政株式会社	高井戸レクリエーションセンター
6	公益財団法人三菱養和会	調布グラウンド
7	株式会社CAC Holdings	CACボッチャコート
8	東京健保組合大宮運動場	大宮けんぼグラウンド
9	出版健康保険組合	健康増進センターすこやかプラザ
10	東京都職員共済組合	清瀬運動場

イ 地域スポーツクラブの設立・育成支援等

地域の日常的なスポーツ活動の場として、都民の誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立と、安定した活動を支援する。

(7) 地域スポーツクラブ設立支援事業

a 東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会

地域における多様な取組が推進されるよう、区市町村、スポーツ関係団体等と連携を強化し、地域スポーツクラブ設立・育成のための総合的な支援策や、「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」の登録クラブの活用について検討する。

b 登録クラブ活用促進事業

「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」の普及啓発・理解促進及び登録クラブの活用促進のため、区市町村に対し研修会等を実施する。

(i) 地域スポーツクラブ支援事業

※ 公益財団法人東京都体育協会への補助により実施

a 人材養成・研修事業

地域スポーツクラブの運営スタッフや指導者等、人材の育成と研修の機会を提供し、クラブの活動を支援する。

b 交流事業

地域スポーツクラブ間の情報交換や交流する機会の提供、地域特性に合わせた多様なスポーツ体験等を通して、クラブの活動を支援する。

c 相談事業

地域スポーツクラブの育成、安定したクラブ運営を支援するため、専門家等が電話・訪問等による相談を行う。

d 指導者派遣事業

地域スポーツクラブの設立や活動充実にに向けた取組へ指導者の派遣を行い、クラブ設立と安定的な活動を支援する。

e 情報収集・提供事業

地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供し、地域スポーツクラブ情報のネットワーク化を図る。

f 地域スポーツクラブ都民参加事業等

スポーツ実施率の向上に寄与することを目的に、地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業を支援する。

【令和4年度実績】

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団（広域スポーツセンター）における実績

事業名等	参加者数等
地域スポーツクラブ育成セミナー	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止
人材養成・研修事業 (スポーツクラブマネージャー養成講習会等)	319人
交流事業 (地域スポーツクラブ交流会等)	1,238人
相談事業 (未設置地区の区市町村や活動中クラブへの訪問等相談)	40回
指導者派遣事業 (クラブ活動の充実等事業)	派遣指導者 10人 参加者 254人
情報収集・提供事業 (HP「地域スポーツクラブサポートネット」の運営)	—
地域スポーツクラブ都民参加事業	5,504人

g 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

令和4年度から全国で開始となった「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」について、都においても運用している。

【令和4年度実績】登録クラブ数：38団体

(ウ) 学校部活動の地域連携・地域移行に向けた取組への協力

「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」を踏まえ、地域の実態に応じた地域連携等が推進されるようスポーツ部門として協力する。

ウ 地域スポーツ団体との連携

(ア) シニアスポーツ振興事業

高齢者のスポーツ実施率向上を図り、もって高齢者の健康維持・増進に寄与すること

を目的に、公益財団法人東京都体育協会、一般社団法人東京都レクリエーション協会を通じて、各地域で実施する高齢者対象の事業を支援する。

※ 令和4年度をもって公益財団法人東京都スポーツ文化事業団での事業は終了

【対象事業】

地区体育（スポーツ）協会、地域スポーツクラブ、東京都レクリエーション協会加盟団体が実施する、60歳以上の高齢者を主な参加対象とするスポーツ競技会、講習会・講演会等

【令和4年度実績】

団体名	実施地域数等	参加者数
地区体育（スポーツ）協会	52地区	19,132人
地域スポーツクラブ	30クラブ	1,459人
東京都レクリエーション協会	15団体	1,062人

エ 地域スポーツ活動の促進

(7) 地域スポーツを支える人材の育成

a スポーツ推進委員*研修会

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで都内の地域スポーツの振興に資することを目的とする。

※ スポーツ推進委員（旧体育指導委員）：スポーツ基本法第32条に基づき区市町村が委嘱する非常勤職員。都内では約1,500人が、地域スポーツの企画・運営や、それに係る連絡調整等を行う。

・課題別研修会

都におけるスポーツ推進委員の喫緊の課題についての研修

・広域地区別研修会

都内11ブロックにおけるスポーツ振興に関わる身近な課題や問題点等について共通認識を深める研修

・地域スポーツ支援研修会

地域におけるスポーツ推進委員のあり方や役割について広く見識を深める研修

【令和4年度実績】

研修名	実施回数・時期	参加者数
課題別研修会	年1回（11月）	62人
広域地区別研修会	年11回（7月～11月）	1,046人
地域スポーツ支援研修会	年3回（1月～2月）	347人

b 生涯スポーツ担当者研修会

生涯スポーツに関する行政及びスポーツ団体の関係者に対し、都のスポーツ振興における問題意識の共有化を図ることで関係者相互の連携を強化し、もって生涯スポー

ツ社会の実現に資することを目的とする。

【令和4年度実績】

	講義	日程	参加者数
第1回	「スポーツ施設と指定管理者制度」 「スポーツ行政とスポーツ推進委員制度」	6月7日	95人
第2回	「スポーツ推進委員と行政の関わり」	2月1日	54人

(イ) スポーツ功労者等の表彰

スポーツ・レクリエーションの普及・振興に関し、顕著な功労のあった者及び団体に対して表彰等を行うことにより、スポーツの振興を図る。

【令和4年度実績】

表彰名	個人	団体
東京都スポーツ功労賞	33名 (うち障害者スポーツ1名)	26団体 (うち障害者スポーツ1団体)
東京都功労者表彰 (スポーツ振興功労)	14名 (うち障害者スポーツ1名)	10団体 (うち障害者スポーツ0団体)
文部科学大臣表彰	7名 (うちスポーツ推進委員功労2名)	5団体 (うち障害者スポーツ0団体)

オ スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、都のスポーツ振興の推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【令和4年度実績】

後援名義 200件

※ パラスポーツに係るものは、236ページ2(4)シ「後援名義の使用承認」参照

カ 東京都スポーツ推進企業認定制度

社員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定する。

認定された企業のうち、特に先進的な取組や波及効果のある取組をしている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰する。さらに、累計5回「東京都スポーツ推進モデル企業」となった企業を「東京都スポーツ推進殿堂入り企業」として認定し表彰する。

また、認定企業に対して、企業間の情報交換を促進する目的で、交流サイトを運営するとともに、スポーツインストラクター等の派遣事業により、企業の取組を支援している。

【令和4年度実績】

- ・東京都スポーツ推進企業 366社
- ・東京都スポーツ推進モデル企業 10社
- ・東京都スポーツ推進殿堂入り企業 1社
(令和元年度～)
- ・スポーツ推進企業Enjoy Sports促進事業
(スポーツインストラクター等派遣カタログ) 38件



令和4年度モデル企業表彰式

キ 区市町村におけるスポーツ振興施策への支援

東京2020大会のレガシーであるスポーツ気運の高まりを活用し、区市町村が実施するスポーツ振興等事業に対して支援することにより、身近な場でスポーツができる環境の拡大やパラスポーツの普及等を図り、誰もがスポーツを楽しめる「スポーツフィールド・東京」の実現につなげることを目的として補助事業を行っている。

事業区分		事業内容	補助率
【ソフト】 区市町村スポーツ実施促進補助事業	(1) 地域スポーツ推進事業	・区市町村策定のスポーツ振興計画等に基づき、スポーツ実施率向上に資する取組	1/3
		・うち、「する」、「みる」、「支える」の視点で都の政策と合致する取組	1/2
	(2) パラスポーツ推進事業	【パラスポーツ普及推進事業】 ・体験会や講演会など、都民のパラスポーツへの関心の高まりを維持・向上させる取組	1/2
		【スポーツ・運動機会創出事業】 ・スポーツ教室や指導者の育成など、障害者の継続的なスポーツ実施に資する取組	
	【地域コラボ事業】 ・障害者のスポーツ実施に向けて、スポーツ、医療、福祉等の関係者間で課題を共有して、企画された取組	2/3 ※1	
【ハード】 スポーツ空間バージョンアップ補助事業【新規】	(1) スポーツ環境の拡充	・スポーツ施設の統合・再編、改修や公共施設の改修等による新たなスポーツ活動の場の創出に係る工事 ・学校施設の市民開放のための工事 ・デジタル技術を活用したスポーツ実施に向けた工事 ・スポーツ施設における暑さ対策、省エネ化を目的とした工事	1/2～ 4/5 ※2
	(2) ユニバーサルデザイン化の推進	・パラスポーツの実施のための工事 ・誰もがスポーツに親しめる環境を推進する工事（スポーツ施設のユニバーサルデザイン化）	
	(3) 国際大会開催等の推進	・全国大会等の開催を見据えた競技環境向上に向けた工事 ・2025年に東京で開催されるデフリンピック又は世界陸上開催のための工事	

※1 ソフト補助の地域コラボ事業を利用する自治体は、初年度の補助率は2/3、2年目以降は1/2
 ※2 東京2025世界陸上又は東京2025デフリンピックの競技会場及び練習会場のための工事については補助率4/5。
 なお、いずれの場合も国庫補助等と併用の場合は1/3。

(4) 競技力向上

ア 競技スポーツの振興

(7) 国民体育大会への選手・役員派遣等

国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与す

るとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

本大会の予選として、東京都予選会を開催するとともに、関東ブロック大会を各都県持ち回りで開催する。

なお、都の各競技の選手及び役員は、当該競技団体会長と公益財団法人東京都体育協会会長が都の代表として認めた者を選抜する。



東京都選手団

【令和4年度の実績】

大会名		開催地	競技種目	日程
第77回国民体育大会	東京都予選会	東京都ほか	37競技	令和4年4月～8月
	関東ブロック大会	東京都ほか	31競技	令和4年6月～8月
	本大会	栃木県	37競技 特別競技1競技 公開競技5競技	令和4年9月～10月
特別国民体育大会(冬季大会)	東京都予選会	東京都ほか	3競技	令和4年11月～令和5年1月
	関東ブロック大会	東京都	1競技	令和4年12月
	本大会	青森県	2競技	令和5年1月～2月
		岩手県	1競技	令和5年2月

【東京都の国民体育大会(本大会)順位の推移(男女総合)】

	第73回 (平成30年度)	第74回 (令和元年度)	第75回 (令和2年度)	第76回 (令和3年度)	第77回 (令和4年度)
開催地	福井県	茨城県	鹿児島県 ※延期	三重県 ※中止	栃木県
順位	2位	2位	—	—	1位

(イ) アスリートの競技力強化

東京2020大会に向けて構築した競技力向上施策の体系を大会のレガシーとして活用し、ジュニア層から、日本代表候補レベルの選手まで幅広く強化を推進する。

また、国民体育大会において都の選手が優秀な成績を収められるよう、国民体育大会出場候補選手に対する強化を引き続き実施する。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

- a オリンピック等日本代表候補選手強化事業（戦略的競技力強化事業）
強化合宿への参加経費や海外で競技経験を積むための渡航費などに対する支援を行う。
- b 指導者育成・スポーツ専門人材活用事業
スポーツ医・科学スタッフや指導実績のある指導者の招へい及び活用を促す。
- c 国体候補選手強化事業
国民体育大会の東京都代表候補選手に対する強化練習等の支援を行う。
- d 国体選手健康調査チェック等事業
国民体育大会出場候補選手の健康調査を実施する。

【令和4年度実績】

- ・オリンピック等日本代表候補選手強化事業（31競技・種目団体）
- ・国体候補選手強化事業（41競技団体）
- ・国体候補選手健康調査（1,207名）

(ウ) スポーツ・インテグリティの理解促進事業

都内競技団体、指導者、選手等に対し、スポーツに関わる者としての責任を再確認することにより事故防止に資するよう、スポーツ・インテグリティに関する理解の促進を図ることを目的として研修を実施する。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により参集及びオンラインにて実施

【令和4年度実績】

事業名	回数	参加人数
指導者向け研修	2回	計263名
競技団体向け研修	2回	計294名
選手向け研修	2回	計108名

(エ) 東京育ちアスリート応援事業

国際大会に出場し活躍したアスリートや、今後活躍が期待されるアスリートなどを、都が広報・応援し、地域での応援気運を醸成するとともに、アスリートが地域でのイベント等、様々な場面で活躍できる機会を創出する。



東京育ちアスリート紹介動画

(オ) 競技団体組織基盤強化支援事業【新規】

都内で活動する競技団体における運営力の向上を図るため、法人格の取得やガバナンスコード遵守状況に関する公表に向けた専門家相談等、競技団体の組織基盤強化に向けた活動を支援する。

イ ジュニア選手の育成や強化等

オリンピック等国际舞台で活躍できる東京育ちのアスリートを輩出するため、地域におけるジュニアスポーツの裾野を広げ、競技力水準の向上を図るとともに、才能あるジュニ

ア選手の発掘・育成を行う。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

(ア) トップアスリート発掘・育成事業

優れた運動能力を有する中学2年生を募集・選考し、育成プログラムを経て、7つの競技（ローイング・ボクシング・レスリング・ウエイトリフティング・自転車・カヌー・アーチェリー）のうちから適性ある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援する。

(イ) ジュニア選手・育成強化事業

ジュニア選手に対する競技普及のための体験会や有望なジュニア選手に対する強化練習等の支援を行う。

(ウ) ジュニア育成地域推進事業

都のジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るための地域におけるジュニアを対象とするスポーツの普及・振興を行う。

【令和4年度実績】

・ジュニア育成地域推進事業

教室 338事業、大会 118事業、強化練習 204事業、
指導者研修等 41事業、ネットワーク構築・活用事業 35事業

・トップアスリート発掘・育成事業（各期修了者数）

第1期生 (平成21年度)	第2期生 (平成22年度)	第3期生 (平成23年度)	第4期生 (平成24年度)	第5期生 (平成25年度)	第6期生 (平成26年度)
17名	20名	24名	25名	24名	25名
第7期生 (平成27年度)	第8期生 (平成28年度)	第9期生 (平成29年度)	第10期生 (平成30年度)	第11期生 (令和元年度)	第12期生 (令和2年度)
27名	25名	26名	18名	23名	20名
第13期生 (令和3年度)	第14期生 (令和4年度)				
26名	28名				

※ 第14期生については認定者

ウ アスリートの競技力強化をサポートするための事業（パフォーマンスサポート事業）【新規】

国際大会等で活躍する東京育ちのアスリートの育成を図るため、競技団体が推薦する都内在住又は在学の高校生選手を対象に、都内のスポーツ関係機関と連携し、競技種目特性に応じたスポーツ医学的・科学的な面からのサポートを実施する。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

エ トップアスリーの功績を称える表彰

(7) 都民スポーツ大賞

世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京のトップアスリーの功績を称える。

【令和4年度実績】

北京2022オリンピック・パラリンピック冬季競技大会メダリスト 7名
第24回夏季デフリンピックメダリスト 19名

(4) 東京スポーツ奨励賞

世界のトップレベルでの活躍が今後期待されるユース選手など、世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京アスリーの功績を称え、更なる活躍を奨励する。

【令和4年度実績】

全米女子アマチュアゴルフ選手権優勝 1名

オ スポーツ国際交流事業

海外各都市からジュニアスポーツの選手やその指導者を招くなど、交流試合や指導者交流により、次世代育成に貢献するとともに、参加都市の競技力向上を図る。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

(7) ジュニアスポーツアジア交流大会

アジアにおけるジュニア世代の競技力向上と、次世代育成に貢献することを目的に、海外各都市からバドミントン、卓球のジュニア選手やその指導者を招き、交流試合や指導者交流等を実施する。

また、パラアスリーを招へいし、障害者と健常者が一体となって交流できる国際大会を目指す。

【令和4年度実績】

- ・日 程 令和4年9月14日（水）～20日（火）
- ・参加都市 アジア9都市（東京都を含む。）
及び東日本大震災被災3県
（デリー、香港、ジャカルタ、
クアラルンプール、マニラ、
シンガポール、ウランバートル、
ヤンゴン、岩手県、福島県、茨城県、東京都）



開会式

- ・競技種目 バドミントン、卓球
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場
バドミントン：体育館、卓球：屋内球技場
- ・そ の 他 文化交流、指導者フォーラム、国際スポーツキャンプ
- ・結 果 バドミントン：優勝 シンガポール 準優勝 マニラ 3位 ジャカルタ
卓球：優勝 デリー 準優勝 東京B 3位 茨城

(イ) 東京国際ユース（U - 14）サッカー大会

ジュニアユース世代の競技力向上と、国際交流促進を目的に、東京をはじめとする国内のサッカーチームと姉妹友好都市等の海外チームとの交流試合を実施する。

【令和4年度実績】

- ・日 程 令和4年5月2日（月）～5日（木・祝）
- ・参加都市 岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都
※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、海外チームの参加は見送り、国内チームのみで実施
- ・会 場 Jヴィレッジ（福島県）
- ・そ の 他 選手交流会、地域交流
- ・結 果 優勝 東京都トレセン選抜
準優勝 FC東京
3位 FC町田ゼルビア



試合の様子

(ウ) 柔道指導者派遣

日本が世界に優れているスポーツの指導者を海外各都市に派遣することにより、ジュニア選手の技術向上及び指導者のスキルアップに寄与する。

【令和4年度実績】

- ・派遣都市 ブリュッセル首都圏、ウランバートル市

(5) スポーツを通じた被災地交流事業

東日本大震災における被災地復興支援のため、スポーツを通じて被災者に夢や勇気を与え、子供たちの心のケアや地域復興の一助となる事業を展開してきた。これまで築いてきた都と被災地との絆をレガシーとして、より一層の交流を深めるため、以下の事業を実施する。

ア スポーツを通じた被災地交流事業

東日本大震災以降、スポーツを通じて築いてきた東京都と被災地との絆をレガシーとして、東北を会場に、東京都、岩手県、宮城県及び福島県が協力してスポーツを通じた被災地交流事業を実施し、交流を一層深める。

【令和4年度実績】

○宮城県

- ・日 程 令和4年12月10日（土）、11日（日）
- ・場 所 宮城県宮城郡利府町「中央公園多目的運動場（十符の里パーク）」等
- ・参加者数 107名
- ・実施内容 サッカー交流試合、震災学習等

○福島県

- ・日 程 令和4年8月6日（土）、7日（日）
- ・場 所 福島県福島市「あづま球場」等
- ・参加者数 74名



福島県ソフトボール交流試合

- ・実施内容 ソフトボール交流試合、震災学習等

イ 東京マラソン10.7km被災者招待事業

被災県の高校生を東京マラソン10.7kmレースに招待し、都心を駆け抜ける爽快感や、有名選手を間近に感じることで、被災県の高校生に夢を与える。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

【令和4年度実績】

- ・日 程 令和5年3月4日（土）、5日（日）
- ・参加者 43人

ウ 東京国際ユース（U-14）サッカー大会における被災地交流事業

東京国際ユースサッカー大会のJヴィレッジ開催に合わせて、被災地交流事業を実施し、大会への誘客及び被災地の交流の促進等を図る。

【令和4年度実績】

- ・日 程 令和4年5月2日（月）～5日（木・祝）
- ・場 所 福島県（Jヴィレッジ）
- ・実施内容 地域交流（語り部講話）



震災語り部講話

(6) 大会後のレガシーの継承

ア 大会レガシー継承事業

東京2020オリンピック競技大会の開会日にちなみ、日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）と共同でイベントを開催し、競技団体や区市町村、大会のボランティア等多様な主体との連携を深め、大会レガシーの着実な継承・発展を図る。

日程：令和5年7月23日（日）

(ア) 第一部 ゴミ拾い・打ち水イベント

社会におけるボランティア文化の定着や、環境・持続可能性（SDGs）・共助社会への理解を促進するため、アスリート・ボランティアの皆様と国立競技場周辺でゴミ拾い・打ち水を実施した。

場所：国立競技場周辺

(イ) 第二部 TOKYOスポーツレガシーシンポジウム

オリンピックムーブメントの推進やパラスポーツの普及振興、大会関連ボランティアの活用など、各団体におけるレガシーを活かした取組等について情報交換を行った。

場所：Japan Sport Olympic Square 14階

(ウ) その他

日本オリンピックミュージアム（7月23日：入館無料）において、東京2020大会マスコット（ミライトワ、ソメイティ）のグリーティングや大会アーカイブ資産の展示を実施した。

イ 東京2020大会アーカイブ資産等の活用

メダル、聖火リレーのトーチ等の記念品や記録等のアーカイブ資産について、アーカイブ資産協定、アーカイブ資産等活用方針等によって適切に保存・管理、利活用し、大会の意義や感動と記憶を確かなレガシーとして、将来に引き継いでいく。

(7) アーカイブ資産

アーカイブ資産は、大会の準備・運営等に伴って作成・利用された資産のうち、歴史的な価値を有し、大会の記憶・記録を伝えていくものである。

大会後には、その権利者であるIOC及びIPCの承認の下、長期的に保存・管理し、後世に受け継いでいくべき重要なレガシーとなる資産であり、アーカイブ組織であるJOCに承継された。

都は、アーカイブ資産を適切に管理することを目的に設置されたアーカイブ管理委員会の委員としての役割を果たすとともに、JOCから一部資産の寄託を受け、開催都市として、アーカイブ資産を適切に保存・管理・利活用していく。

アーカイブ資産は、8つのカテゴリーに分類され、主な資産は下記表のとおりである。原則展示のみに使用でき、触れることができない資産である。

<アーカイブ資産のカテゴリーと資産例>

カテゴリー	資産例
聖火リレー	聖火リレートーチ、ランタン 等
開閉会式・表彰式	メダル、表彰台、衣装、大道具、小道具 等
ユニフォーム	ボランティアユニフォーム、技術役員ユニフォーム
競技用備品	公式球、ゴールテープ、胴着一式 等
ライセンス商品	衣類、ピンバッジセット、ぬいぐるみ 等
イベント関連制作物	フラッグツアー関連制作物、マスコット 等
装飾物、標識類	のぼり、フラッグ、ピクトグラム 等
記録・報告書等	大会報告書、チラシ、ポスター、小冊子、マニュアル、各種計画、映像 等

(イ) これまでの取組

令和3年8月8日	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会アーカイブ資産協定締結
令和3年9月～	都、組織委員会、JOC、JPCによるアーカイブ管理委員会を開催
令和3年11月～	アーカイブ資産等の活用に係るアドバイザリー会議開催（全3回）
令和4年5月31日	東京2020大会アーカイブ資産等活用方針策定
令和4年7月19日	JOCと資産管理活用契約を締結し、アーカイブ資産の管理を開始
令和4年10月25日	都が管理することとなった一般公開可能な文書について、都立中央図書館で閲覧を開始
令和5年3月28日	都が管理する資産をWeb上で閲覧できる「東京2020大会デジタルアーカイブ」を開設

(ウ) 現物資産

SusHi Tech Square（旧東京スポーツスクエア）等を活用したアーカイブ展示や都庁舎等都有施設、各種イベント等において、施設の来場者やイベントの特性に合わせた資産の展示を行う。

また、関係自治体等においても資産の展示ができるよう資産の貸出しを行う。

(エ) 文書資産

文書資産とは、アーカイブ資産のうち開催都市契約やアーカイブ協定等に基づき、国内関係者に承継された、大会の準備・運営に関する文書である。

このうち、広く国内で利活用することが可能な大会の歴史的・社会的意義を伝える文書については、都が承継し、都立中央図書館及びデジタルアーカイブにて一般公開している。

ウ ボランティアレガシー

東京2020大会を契機に高まったボランティア気運を一過性のものとせず、大会のレガシーとして大会後も着実に維持・継続を図るため、局内を始めとする各種イベントのほか、競技団体と連携・調整し、各団体が実施する大会・イベントでのボランティア活動機会を提供する。

ボランティアの募集は、イベント開催の告知と併せて行うだけでなく、大会関連ボランティア（シティキャスト・フィールドキャスト）約25,000人に案内のメールを送付するとともに、東京ボランティアレガシーネットワークに募集記事を掲載して行っている。

また、日本財団ボランティアセンターとも連携し、フィールドキャストへのメールマガジンを通じて周知するなど多様なチャネルを活用している。

さらに、イベント時は、東京2020大会でのボランティア運営のノウハウを活用しながら運営を行い、活動後は参加したボランティアにアンケートを取り、今後の活動への参考とする。



全日本ローイング選手権大会(5/13-22)



ビーチバレーボールツアー(6/16)

エ レガシー設置物

東京2020大会の感動と記憶を後世に永く伝えていくため、大会の開催を記念するものをレガシーとして設置・管理している。

(ア) 銘板

東京2020大会で使用した都立の競技会場等に、大会エンブレム等を活用した銘板を設置・管理している。

- ※ 都立施設では、東京体育館等19の競技会場、選手村（晴海ふ頭公園）、IBC/MPC（東京ビッグサイト）、練習会場（東京武道館）に設置している。
- ※ 区市町村では、自転車ロード、パラマラソンコース上や、競技会場以外の大会関連場所（聖火リレー、練習会場、事前キャンプ地等）に設置している。



銘板（武蔵野の森総合スポーツプラザ）

(イ) 大規模展示物

オリンピック・パラリンピックシンボルは、大会期間中に設置した7か所のうち、区部及び多摩地域における象徴的な場所として設置した臨海部と高尾山周辺に3つを再設置している。

また、大会マスコット像については、都が大会期間中に設置した13か所全てに再設置している。

< 設置場所一覧 >

	設置場所		管理者
シンボル	1	①東京都庁（第一本庁舎：オリンピック） （第二本庁舎：パラリンピック） ↓※公園整備後移設 ②有明オリンピック・パラリンピックパーク	都
	2	東京国際クルーズターミナル	都
	3	TAKAO599ミュージアム	八王子市
マスコット像	1	東京都庁舎（第一本庁舎）	都
	2	SusHi Tech Square （旧東京スポーツスクエア）	都
	3	東京アクアティクスセンター	都
	4	有明アリーナ	都
	5	武蔵野の森総合スポーツプラザ	都
	6	東京体育館	都
	7	日本オリンピックミュージアム	JOC
	8	八王子市富士森公園	八王子市
	9	調布市総合体育館	調布市
	10	青梅市総合体育館	青梅市
	11	秋川体育館	あきる野市
	12	奥多摩文化会館	奥多摩町
	13	大島町図書館	大島町



オリンピックシンボル



パラリンピックシンボル



大会マスコット像

(ウ) 有明聖火台（競技期間用聖火台）

東京2020大会期間中、東京臨海部夢の大橋有明側に設置した競技期間用聖火台を、令和4年10月に、シンボルプロムナード公園（石と光の広場横）に再設置した。



有明聖火台（競技期間用聖火台）

(エ) 休戦ムラール・パラリンピックムラール

東京2020大会期間中、多摩産材を活用し選手村に設置したオリンピック休戦ムラール及びパラリンピックムラールを、平和や共生のメッセージと選手の活躍、多摩産材の魅力を発信できる大会のレガシーとして、都府施設等に設置している。

<設置場所一覧>

	設置場所		管理者
休戦ムラール	1	有明GYM-E X（正式名称:有明展示場） （旧有明体操競技場）	都
	2	SusHi Tech Square（旧東京スポーツスクエア）	都
	3	檜原都民の森（木材工芸センター）	都
	4	晴海特別出張所（仮称）等複合施設3階図書館内	中央区
	5	日本オリンピックミュージアム	JOC
パラリンピックムラール	1	東京都パラスポーツトレーニングセンター （東京スタジアム内）	都
	2	東京都人権プラザ	都
	3	日本オリンピックミュージアム	JOC

※ オリンピック休戦ムラールとは、選手等が平和への祈りを込めてサインすることができるモニュメント。パラリンピックムラールとは、選手等が障害者の権利推進と持続可能な共生社会実現への願いを込めてサインすることができるモニュメント。都知事やIOC・IPC会長、組織委員会会長等で署名式を行い、世界にメッセージを発信した。



休戦ムラール



パラリンピックムラール